

Title	現代フランスの雇用・失業をめぐる基礎データ
Author	福原, 宏幸
Citation	経済学雑誌. 別冊. 105 巻 1 号
Issue Date	2004-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

現代フランスの雇用・失業をめぐる基礎データ

福 原 宏 幸

はじめに

フランスは、アメリカ、日本、ドイツに次ぐ第4位の国内総生産を誇る経済大国である。また、TGVといった高速鉄道、ルノー・ブジョーという世界的自動車メーカーなど、フランスの技術力は高い。とくに90年代後半以降、経済成長、輸出、国内需要は、日本よりも高い数値を記録し、先進諸国の中ではきわめて堅調な成長を記録している(表1)。また、1997-2001年の期間は、労働時間の短縮が進められた(週35時間労働)にもかかわらず付加価値生産、雇用者数増加、労働生産性等の指標では良好なパフォーマンスを示した(表2)。

表1 経済成長と経済需要
(前年比増加率: % 失業率は実数: %)

年	1997	1998	1999	2000	2001
フランス					
経済成長	1.9	3.5	3.0	3.5	2.1
輸出増加	11.8	8.3	3.9	13.4	2.8
国内総需要	0.7	4.0	3.0	3.7	1.8
失業率	12.5	11.8	11.3	10.0	8.6
EU圏					
経済成長	2.4	2.9	2.7	3.4	1.6
輸出増加	10.4	7.3	5.1	11.9	3.8
国内総需要	1.9	3.7	3.3	2.9	1.3

出所: OFCE (2003), p. 6.

しかし、フランスの雇用をめぐる情勢には厳しいものがある。1980年代後半以降高失業が慢性化してしまっている。とくに1997年には失業者317万人、失業率は12.5%という過去最高の

表2 付加価値、雇用、労働時間及び労働生産性の変動率 (%)

年	1979-86	1987-90	1991-96	1997-2001
付加価値	2.0	3.8	0.6	3.0
雇用者数	-0.6	1.9	-0.2	2.5
労働時間	-0.9	0.0	-0.4	-1.0
時間あたり労働生産性	3.5	1.8	1.2	1.5

注: 農業、行政部門、教育、医療、社会福祉を除く全部門の変動率。

各期間の1年あたり前年比増加率の平均を示す。

出所: OFCE (2003), p. 59.

悪い数字を残すことになった。その後失業率は低下しつつあるが、2003年3月段階で8.9%と依然高水準にある。

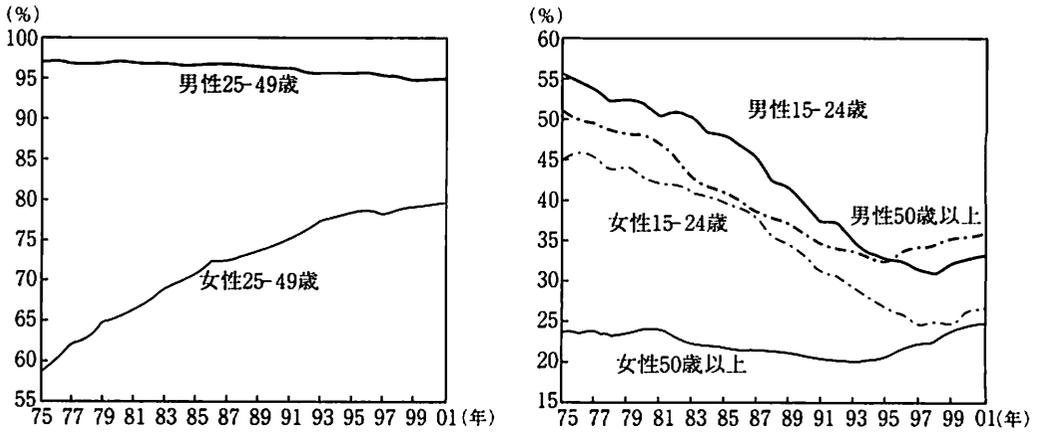
こうした中で、雇用政策・失業対策で新たな試みが絶えず打ち出されており、それらは注目に値するであろう。以下では、そうしたフランスの雇用・失業を検討する上で必要な基本データを紹介しておこう。

1. 労働力率及び雇用構造

フランスの人口は約5,900万人(2001年)で、労働力人口約2,642万人、労働力率は54.7%となっている。この労働力率の性別年齢階層別推移を示すと、図1のように大きく変化している(「女性25-49歳」の増加、「男女15-24歳」の減少、「男性50歳以上」の減少)。

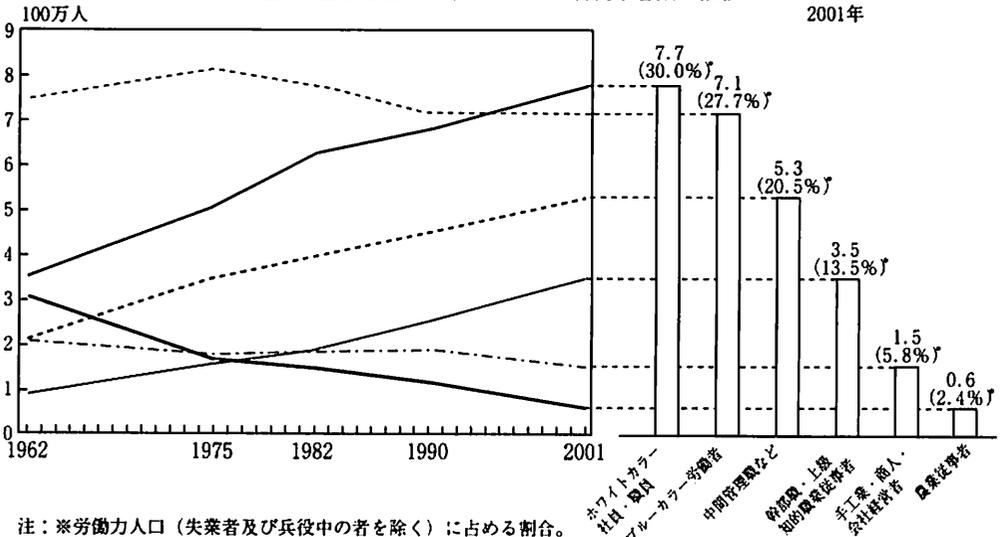
他方、社会的職業カテゴリー別就業構造(図2)、産業別雇用構造(図3)も、この40年間に大きく変化した。

図1 労働力率の推移



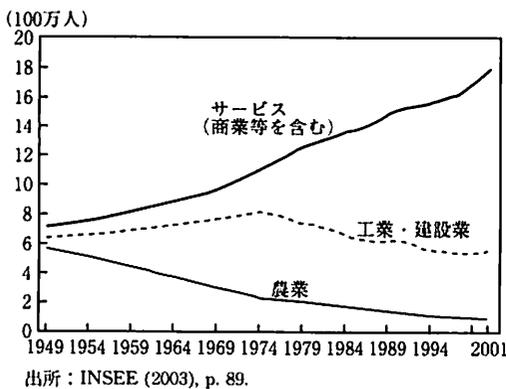
出所：OFCE (2003), p. 57.

図2 主な社会的職業カテゴリー別就業者数の推移



注：※労働力人口（失業者及び兵役中の者を除く）に占める割合。
出所：INSEE (2003), p. 75.

図3 産業部門別雇用者数の推移



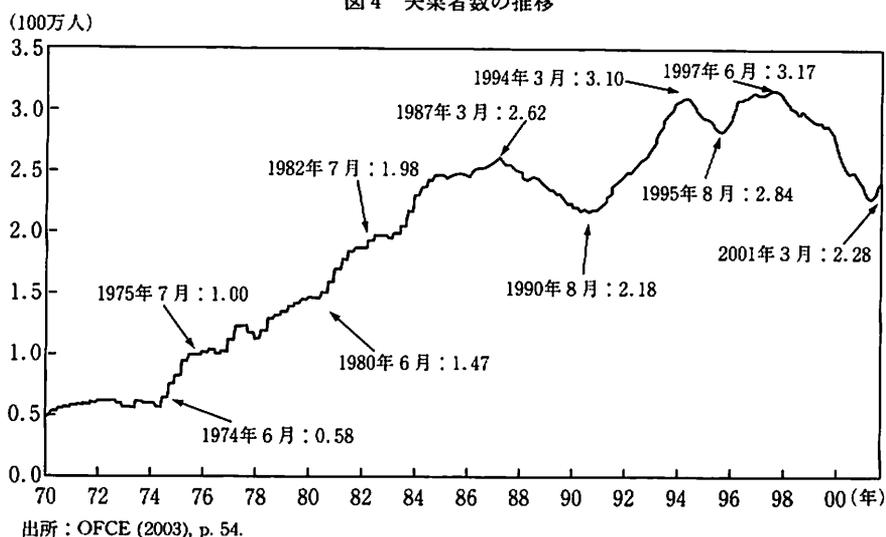
出所：INSEE (2003), p. 89.

2. 内部労働市場の変化

フランスをはじめとする先進諸国の雇用の現代の特徴は、労働の質的变化、労働市場のフレキシブル化そして高失業である。

労働の質的变化の背景には、国際競争の激化、提供する財・サービスの質的高度化と多様化、ITの発展にともなう生産・サービス提供・管理業務の質的高度化などの要因があり、全体的には知的管理能力が問われる時代となっている。これにより、職業資格とそれを基礎にし

図4 失業者数の推移



た労働組織、労働に対する評価そして企業組織が変化しつつある。職業資格は、学歴によって評価された能力に対応し、社会的職業の地位を形成している。しかし、80年代後半以降、個人的能力への注目が進み、資格は職能領域へと拡大している。労働に対する評価である賃金は、労働時間を基準としたものから業績、目標達成度への評価などに変わりつつある。そして、企業内では日本同様にチームワーク、QCサークル、ジャストインタイム方式などが広がっている。それらは、全体として内部労働市場のフレキシブル化と言われるものである [日本労働研究機構 (2001), 40-41ページ]。

3. 失業問題

他方、労働市場全体に目を移すと、労働力人口の増加傾向圧力に押されて、また労働力需要がそれに応じて増加してこなかったために、80年代以降失業者が増えてきた。失業率はほぼ10%という高い水準が続いている (図5)。とくに、若年失業率および女性失業率の高さ、長期失業者割合の多さ、有期雇用契約修了にともなう失業の増加などが特徴としてみられる (表3, 表4, 表5)。

こうした中で、政府は、景気浮揚策を展開しつつ、60歳以前の早期退職奨励や求職活動免除、職業訓練の実施、民間企業部門や公共部門・民間非営利部門での援助雇用などを実施してきた。これらにより、一方では労働力供給圧力を軽減し、他方でミスマッチによる失業を解消することを目指した。しかし、図6のように、労働力人口は、雇用者と失業者という二つのカテゴリーに単純に区分できない状況が生み出されることになった。

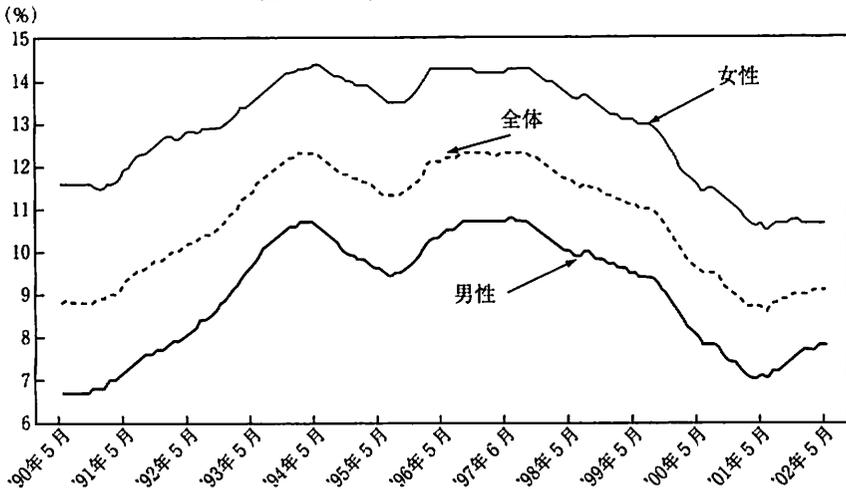
4. 不安定雇用とパートタイム雇用

フランスでは、他の先進諸国同様に、労働時間が通常の労働者よりも短いパートタイム労働者が増えつつある。パートタイム労働者比率は2000年には16.9% (男性5.4%, 女性31.0%) で、EU諸国の中では平均的な数値であった。

このパートタイム労働者のうち約40%は、「フルタイム雇用」か「労働時間の増加」を希望する“余儀なく選択されたパートタイム労働者” (1999年) であった。また、労働諸条件が十分に整っていない「不完全雇用」のもとにあるパートタイム労働者は、約30%にのぼった。

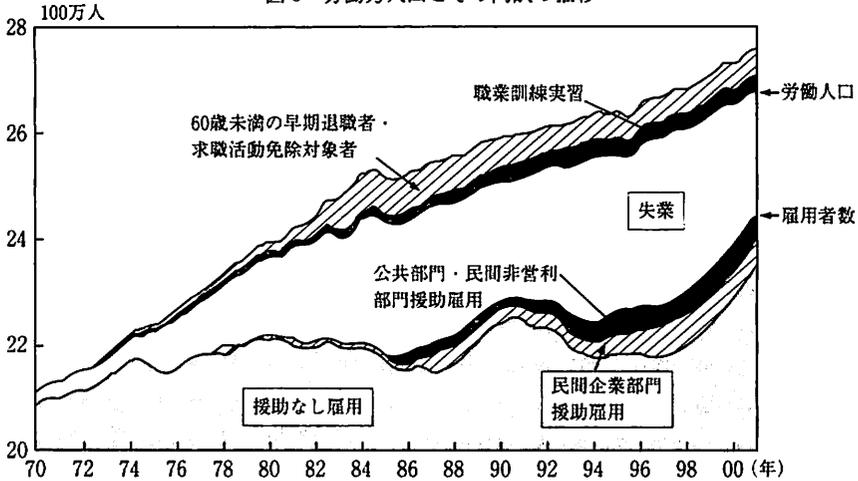
他方、雇用期間があらかじめ定まっている短

図5 1990年以降の失業率・男女別



出所：INSEE (2003), p. 77.

図6 労働力人口とその内訳の推移



出所：OFCE (2003), p. 61.

期雇用も増加している。彼らは、期間が定まっているため、臨時的な雇用であり雇用期間が終了すれば失業する可能性も高く、不安定雇用といっていよう。具体的には、派遣労働者、期限付き労働契約を結んでいる労働者、政府の雇用支援契約、職業教育契約のもとにある労働者などが含まれる（表6）。90年代では、表4にも示されているように、有期雇用の期間終了が失業の最大の原因となっている。また、パートタイム労働者とともに、派遣労働者、期限付

き労働契約を結んでいる労働者は、労働力需要量の調整として活用されることが多く、外部労働市場のフレキシブル化を進める役割を担わされている。

5. 若年者失業と学業修了資格

先に若年者の失業率が高いと指摘したが、その中でも低い学業修了資格の者、そして男性よりも女性に失業者が多い（図7、図8）。学業資格は、就職の際のそして将来の社会的職業の

表3 失業者数・失業率

		1990年1月	2000年3月	2003年3月
失業者数 (千人)				
全体		2,254	2,590	2,341
男性		969	1,185	1,123
女性		1,285	1,405	1,218
失業率 (%)				
全体		9.2	10.0	8.9
性・年齢別	男性計	7.0	8.4	7.9
	15-24歳	15.3	18.4	18.2
	25-49歳	6.0	7.7	7.3
	50歳以上	5.4	6.7	5.7
	女性計	12.0	11.9	10.1
15-24歳	23.9	23.7	22.8	
25-49歳	10.9	11.6	9.6	
50歳以上	8.0	8.3	7.1	
職業別	幹部職・上級知的職業従事者	2.6	3.7	3.8
	中間管理職	4.1	5.5	5.4
	ホワイトカラー社員・職員	11.9	12.4	10.5
	ブルーカラー労働者	12.2	12.4	11.4
職業資格別	無資格あるいは CEP の者	13.1	16.2	14.1
	中学校卒業, CAP, BEP の者	8.4	9.4	8.3
	バカロレア取得者	6.3	8.9	8.2
	Bac+2取得者	3.6	5.3	5.6
	大学修了資格以上取得者	3.3	5.6	5.7

出所：INSEE (2003), p. 77.

表4 離職理由 (%)

	1990年1月	2000年3月	2003年3月
有期雇用契約の終了	33.4	40.4	41.9
解雇	30.4	25.3	25.6
再就職	11.9	9.9	9.9
学業の終了	6.4	9.0	8.4
辞職	8.9	6.7	7.5
その他の理由	7.0	7.6	6.3
徴兵終了	2.1	1.1	0.5
合計	100.0	100.0	100.0

出所：INSEE (2003), p. 77.

表5 1年以上失業者の割合 (各カテゴリーの全員に占める人数の割合, %)

	1990年1月	2000年3月	2003年3月
全体	35.3	40.1	31.7
男性計	32.9	38.9	30.2
15-24歳	14.7	18.4	13.4
25-49歳	35.3	38.6	29.7
50歳以上	55.9	62.7	53.1
女性計	37.0	41.2	33.1
15-24歳	20.4	20.2	17.8
25-49歳	28.0	41.7	32.3
50歳以上	66.9	61.4	53.9

出所：INSEE (2003), p. 77.

表6 短期雇用者 (千人)

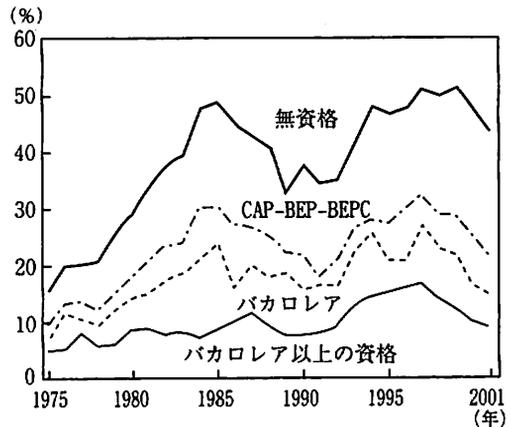
	1985年3月	1998年3月	2000年3月	2002年3月
派遣労働者	113	413	540	514
期限付き労働契約*	315	906	959	897
雇用支援契約**	146	405	455	421
職業教育契約	178	257	281	274
合計	752	1,981	2,235	2,106
全雇用者に占める割合(%)	3.9	10.0	10.8	9.9

注：* 国または地方公共機関での契約を除く。

** すべての雇用支援契約, ILO 基準での雇用に分類される職業訓練のための研修。

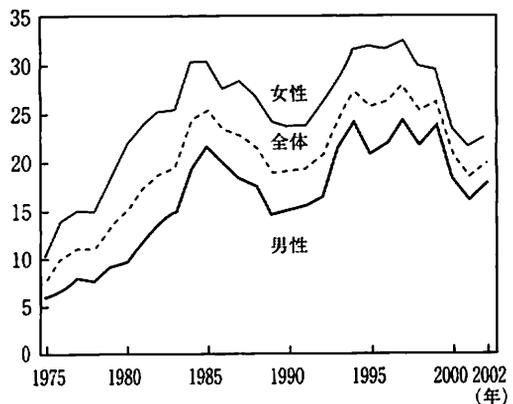
出所：INSEE (2003), p. 79. 日本労働研究機構 (2001), 39ページ。

図7 学業修了資格別若年者失業率 (学業修了後1~4年目の若年労働力について)



出所：INSEE (2003), p. 87.

図8 15-24歳の若者の失業率



出所：INSEE (2003), p. 87.

地位を決定づける大きな要因となっているが、他方で企業は高資格取得者に対し強い需要を持っているため、無資格者・低資格取得者の失業率が際だって高くなっている。このため、こうした若者に対する就職支援をどのように実施していくかが、大きな課題となっている。

他方、若年女性に対する需要は若年男性に対するそれよりも弱い。このため、多くの若年女性は高学歴を目指す傾向が強いが、このため、2000年頃から失業率格差は縮まっている。

6. 雇用政策

失業の解消には、なんと言っても景気対策が重要であるが、他方で狭義の雇用政策も無視できない。それらは、表7のように、大きく受動的的政策と積極的政策の二つの枠組みの中で展開されている。とくに90年代は積極的政策、その中でも雇用促進措置に力点が置かれている。

む す び

フランスの失業に対する関いは、もちろん政府が主体となりつつも、一方で民間企業そして民間非営利団体などとの連携を重視している。その意味で“社会連帯”がつけに求められつつ、展開されてきた。また、1997年に大きく高揚し

た失業者自身による権利要求運動なども見逃せない。これらのことは、失業問題は単に経済問題であるだけではなく、社会の各構成員がこの問題にどのように関わるか、また失業者自身がどのようなアイデンティティを確保しつつ（そこから離陸するために、そして長期に失業生活の中で）生きていくかといった社会的な問題でもあることを示している。

【参考文献】

- 日本労働研究機構編 (2001), 『フランスの労働事情』東京, 日本労働研究機構。
- ドマジュール・D, 都留民子訳 (2002), 『失業の社会学』京都, 法律文化社。
- ドマジュール・D, ピニョニ・M-T, 都留民子監訳 (2003), 『行動する失業者』京都, 法律文化社。
- Crozet, Y. et all. (2001), *Les Grandes Questions de la société française*, Lyon, Nathan.
- Holcblat, N. (2002), *Stratégie européenne et politique française de l'emploi (1997-2001)*, Paris, La documentation Française.
- OFCE. (2003), *L'économie française 2002*, Paris, Édition La Découverte.
- Lefresne, F. (2003), *Les jeunes et l'emploi*, Paris, Édition La Découverte.
- INSEE, (2003), *Tableaux d'économie française 2003-2004*, Paris, INSEE.